

### 3 福祉医療貸付事業の機能と民間金融機関との役割分担

#### (1) 民間金融機関との役割分担

- 福祉医療機構の融資は、民間金融機関の補完との観点から、長期の施設整備が中心であり、短期の経営資金等は限定的である。

#### 【福祉医療貸付事業の平成16年度実績】

	福祉貸付	医療貸付	合計	構成比
設置・整備資金	1,893億円	2,657億円	4,550億円	99.8%
経営(運転)資金	-億円	8億円	8億円	0.2%
計	1,893億円	2,665億円	4,558億円	100.0%

【福祉貸付の経営資金の事例】 介護保険制度(平成12年度)、支援費制度(平成15年度)への移行に伴うつなぎ資金

【医療貸付の運転資金の事例】 施設の新設に伴い必要な運転資金など

## (2) 社会福祉施設の整備に対する福祉医療機構融資の必要性

- 社会福祉施設の運営は公費により賄われてきたが、施設整備に伴う借入の償還財源は寄付金に依存せざるを得ない実態にあった。このため、民間金融機関からの融資はほとんど受けられず、福祉医療機構により施設整備の融資は担われてきた。
- 介護保険制度の創設により、介護保険関係施設の運営は介護報酬により賄われるようになり、民間金融機関の福祉分野への融資も見られるようになってきた。しかし、社会福祉法人は、非営利で公共性が高く、また、介護報酬等の公定価格に基づく収入により事業を運営しており、財政基盤が脆弱であることから、民間金融機関のみによる長期資金調達は困難である。
- 社会福祉施設の整備は、国等の社会福祉政策に基づき補助金等により計画的な整備が推進されているが、その円滑な整備を図っていくためには、福祉医療機構による長期・固定・低利による政策融資は不可欠である。
- なお、このような中で、福祉医療機構においては、民間金融機関の福祉分野への参入を容易にする環境を作るため、平成17年度に民間金融機関との協調融資制度を実施し、その推進を図っているところである。

### (3) 医療施設の整備に対する機構融資の必要性

- 医療機関は、国民皆保険制度を支える基盤であるが、非営利の医療法人が主体であり、診療報酬という公定価格に基づく収入により事業を運営していることから、財政基盤が脆弱である。また、施設整備に当たり一時に多額の資金を要し、その回収に長期間を要するとともに、近年、診療報酬の引下げ圧力が強いことから、施設整備に当たって、民間金融機関から十分な融資を受けられない医療機関が多く存在している。
- また、医療分野は、社会保険制度の下で政策と直結しており、現在、医療制度改革が進められる中で、国の医療政策に即した施設整備を推進することが求められている。
- そこで、福祉医療機構は、医療計画における病床不足地域の病院、地域医療支援病院、特殊診療機能を有する病院、機能分化等を推進する病院、200床未満の中小病院など、政策優先度に応じた、あるいは、民間金融機関を補完した融資を実施しているところである。
- このように、福祉医療機構は長期・固定・低利の政策融資を実施することにより、医療機関が施設整備を行う上での金融面でのセーフティーネットの機能を果たしているとともに、国の医療政策と連携し、国の政策目標に即した施設整備の支援を行っており、国民皆保険制度を支え、国の医療政策を推進するために重要な機能を果たしている。

## (4) 行政と連携した政策融資

福祉施設及び医療施設については、設置に当たり行政の許認可が必要であり、また、施設整備に対し補助金等が交付されることから、行政と連携し、福祉医療制度を踏まえた融資の審査及び債権管理が必要である。

### 【融資審査】

- ・社会福祉法人、医療法人等の特殊性(法人要件、会計基準を含む。)を踏まえた審査
- ・法令等に基づく施設基準、人員配置基準等を反映した審査
- ・公費負担、介護報酬及び診療報酬に基づく収支予想、返済計画の策定
- ・適正な補助金の執行を期すため、建設費、償還計画の妥当性を行政にフィードバック

### 【債権管理】

- ・福祉医療機構が経営状況をモニタリングすることにより、経営の悪化した貸付先に対して行政と連携して、迅速に対応
- ・経営が悪化した貸付先については、地方公共団体と連携し、入所者、利用者や患者等に配慮し、施設の存続を第一としたきめ細かな対応
- ・貸付先の毎年度事業報告書及び決算書を分析し、施設の経営指標として公表、経営指導へ活用

## 4 その他の事業の概要と実績(平成16年度)

### 福祉医療経営指導事業

民間社会福祉施設や民間医療施設の経営の安定と効率化を図るための経営診断・指導を実施

#### 【集団経営指導】

- ・社会福祉施設経営セミナー、医療経営セミナー及び介護老人保健施設セミナー等を延べ18回開催（参加者2,823人）

#### 【個別経営指導】

- ・特別養護老人ホーム、病院、介護老人保健施設等に対し実施

### 福祉保健医療情報サービス事業

福祉、保健、医療、介護に関係する民間団体等が利用できる共通のネットワークシステム(WAMNET)を整備し、関係機関との情報の連携、共有化を図りながら福祉・保健・医療・介護関連の情報をインターネットを利用することで、広く一般に提供

- 医療機関情報、介護保険事業者情報及び障害者支援費情報のデータベースを構築し、広く国民等に対し基本情報を提供
- 福祉医療関係者への行政・政策情報等の提供
- 会員専用サイトにおけるフォーラム・掲示板機能を活用した意見交換及び情報発信

〔平成16年度におけるアクセス件数 773万件〕  
〔平成16年度末における利用機関登録数 46,030件〕

### 長寿・子育て・障害者基金事業

長寿社会福祉基金、高齢者・障害者福祉基金、子育て支援基金、障害者スポーツ支援基金の運用益により、民間の創意工夫を活かした、社会福祉を振興するための事業に対する助成

#### ○基金の内訳

(単位：億円)

	基金	助成件数	助成金額
長寿社会福祉基金	700	54	9
高齢者・障害者福祉基金	500	278	6
子育て支援基金	1,300	324	10
障害者スポーツ基金	287	89	11
合計	2,787	745	36

### 退職手当共済事業

社会福祉法人の経営する社会福祉施設等に従事する職員が退職した場合に、その職員に対し退職手当金の支給を実施

- ・平成16年4月1日被共済職員数 626,131人
- ・退職手当金支給者数 65,392人
- ・退職手当金支給額 78,932百万円

### 心身障害者扶養保険事業

地方公共団体（道府県・指定都市）が実施している心身障害者扶養共済制度により、その地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を福祉医療機構が保険

- ・保険対象加入者数 100,450人
- ・年金給付保険金支払対象障害者数 40,156人
- ・年金給付保険金額 9,585百万円（一口当たり月額2万円）

### 年金担保貸付事業

厚生年金保険、船員保険又は国民年金の年金の支払を受けている方に、その受給権を担保として生業、住居、冠婚葬祭、医療などに必要な資金を融資

#### ○平成16年度事業実績

（単位：億円）

		合計
貸付契約額		2,398
資金交付額		2,398
原	財政融資資金借入金	322
	財投機関債	300
資	回収金等	1,776

○平均貸付金額 1,137千円

### 労災年金担保貸付事業

労働者災害補償保険の年金の支払を受けている方に、その受給権を担保として生業、住居、冠婚葬祭、医療などに必要な資金を融資

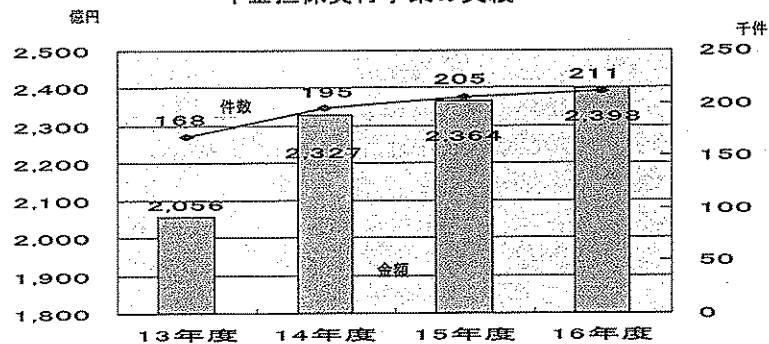
#### ○平成16年度事業実績

（単位：億円）

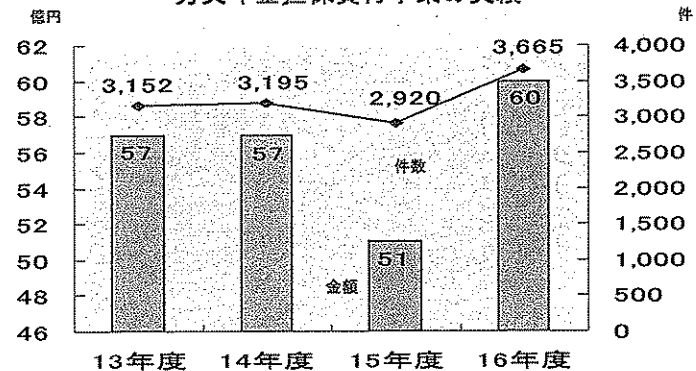
		合計
貸付契約額		60
資金交付額		60
原	回収金等	60

○平均貸付金額 1,648千円

年金担保貸付事業の実績



労災年金担保貸付事業の実績



※13～15年度は、労働福祉事業団の実績

